

令和3年度当初予算（案）

付 属 資 料

環 境 農 政 局

目 次

○ 地球温暖化対策の推進	
・ 気候変動対策推進費	1
○ 循環型社会づくり	
・ プラスチックごみ削減推進事業費	2
○ 生活環境の保全	
・ アスベスト分析機器整備費	3
○ 自然環境の保全・再生と活用	
・ 鳥獣被害対策の強化	4
・ 大涌谷自然研究路利用推進費	6
○ 農林水産業の活性化	
・ スマート農業試験研究費	7
・ 豚熱対策事業費	8
・ 森林環境譲与税における県の取組み	9
・ 持続可能な水産業に向けた取組み	10
・ 農業用施設の強靱化	11
・ 治山・林道施設の強靱化	12
・ 水産業施設の強靱化	13

(注) この資料の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがあります。

気候変動対策推進費

1 目的

東京電力エナジーパートナー(株)との協働により、神奈川県気候変動対策基金を活用して、神奈川県気候変動適応センターにおいて、気候変動に関する普及啓発や適応策検討に向けた調査など、気候変動対策を推進する。

2 予算額 538万円

3 事業内容

(1) 気候変動に関する学習教材の作成 369万円

次代を担う若年層を中心に気候変動問題の理解促進を図るため、中学生を対象とした気候変動に関する学習教材を作成し、学校での授業やワークショップ等で活用する。



(2) 適応策検討に向けた調査の実施 37万円

地域特性を踏まえた適応策を検討するため、地域の関係者（住民、行政、事業者等）に対してヒアリング等を実施し、気候変動影響への懸念など、得られた情報の分析・整理を行う。

(3) 暑熱に係る県民参加型調査 65万円

県民参加型の調査を行い、暑さ指数のデータ収集を実施する。また、得られたデータは、広く県民に公開するとともに、熱中症対策等の検討に活用する。

(4) 気候変動に関する情報収集・発信 66万円

気候変動影響に関する情報（気象データ、熱中症や農業への影響等）及び気候変動適応に関する情報（県、他自治体、事業者等の取組事例）を収集、整理し、県民や事業者等に提供する。

問合せ先

環境計画課 課長 塚本 電話 045-210-4050

プラスチックごみ削減推進事業費

1 目的

「かながわプラごみゼロ宣言」に基づき、2030年までのできるだけ早期に、捨てられるプラスチックごみゼロを目指すため、使い捨てプラ、いわゆる「ワンウェイプラの削減」、「プラごみの再生利用の推進」、「クリーン活動の拡大等」に係る取組を行う。

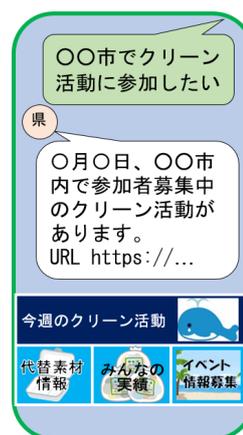


2 予算額 817万円

3 事業内容

(1) プラごみゼロに関する情報発信

プラごみゼロの取組みへの参加者を拡大するため、LINEを活用してクリーン活動やイベントに関する情報の収集・発信などを行う、かながわプラごみゼロ宣言の総合情報プラットフォーム（基盤）を構築する。



192万円

(2) ワンウェイプラの削減

5万円

プラスチック製容器の削減に取り組む事業者を支援するため、PRステッカーの作成・配布や、紙製容器等の代替素材開発メーカーに関する情報提供を行う。

(3) プラごみの再生利用の推進

384万円

ペットボトルからペットボトルへの再生利用を推進するため、モデル事業を実施し、回収からリサイクル処理までの効率的な仕組みを検証する。

(4) クリーン活動の拡大等

123万円

不法投棄の監視体制等を強化するため、ドローンを活用したプラスチックごみ等のスカイパトロールを実施する。また、不法投棄等の防止を呼びかけるステッカーを協力団体に配布する。

(5) 普及啓発

111万円

啓発動画を活用したインターネット広告等により、プラスチックごみ削減に係る普及啓発を行う。

問合せ先

資源循環推進課 課長 田中 電話 045-210-4170

⑧ アスベスト分析機器整備費

1 目的

大気汚染防止法の改正により、新たに石綿含有成形板等（レベル3建材）※が規制対象に追加されたことを踏まえて、アスベストの飛散防止対策を着実に推進するため、立入検査時に成形板等のアスベスト含有状況を迅速に分析できるよう機器を整備する。

※ 石綿含有成形板等（レベル3建材）は、スレート、石膏ボード、床タイルなど製品の種類が多く、内外壁や屋根など幅広く使用されている。

吹付け石綿（レベル1）や保温材等（レベル2）と比較して飛散リスクは少ないが、解体時には法改正で定められる作業基準に従い適切な飛散防止を図る必要がある。

2 予算額 788万円

3 事業内容

解体等工事現場への立入検査を実施する際、建材等にアスベストの含有がないか確認するため、建材等を破壊せずに即時にアスベストの含有状況の分析が可能な携帯型のアスベスト分析機器を購入する。

【参考】分析方法等

赤外線照射によりアスベスト含有状況の迅速な分析が可能（分析時間約10秒）



レベル1の石綿含有建材
（吹付け石綿）



レベル2の石綿含有建材
（保温材）



レベル3の石綿含有建材
（スレート）

（写真出典：環境省）

問合せ先

大気水質課 課長 長谷川 電話 045-210-4120

一部^① 鳥獣被害対策の強化

1 目的

鳥獣被害については、依然として農作物被害の軽減が見られず、生活・人的被害も増加傾向にある。また、近年はイノシシやクマ等が市街地にも出没するなど、野生鳥獣による脅威が増大している。

そこで、被害の低減に向けた緊急対策を実施するとともに、地域が一体となって取り組む「地域ぐるみの対策」を広げるための支援等を行う。

2 予算額 3億8,010万円

3 事業内容

捕獲強化に向けた支援など、被害低減に向けた緊急対策を実施する。

また、地域ぐるみの対策を広げるため、かながわ鳥獣被害対策支援センターを中心に、市町村等と連携して効果的な対策の提案、技術支援、効果検証等の支援を行うとともに、シカ、サル、イノシシ等の捕獲や鳥獣被害対策に資する人材の確保・育成を行う。

項目		事業	予算額
対策支援	支援体制の充実	地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	2,158万円
		^① 鳥獣被害緊急対策事業費（一部）	200万円
集落環境整備	環境整備の強化	鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】	8,000万円
	ヤマビル対策	ヤマビル被害対策事業費補助（市町村）	107万円
防護対策	防護対策の強化	鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】（再掲）	(8,000万円)
		^① 鳥獣被害緊急対策事業費（一部）	200万円
捕獲等	捕獲の強化	鳥獣被害対策事業費補助（団体）	105万円
		鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】（再掲）	(8,000万円)
	シカ・サル・イノシシ管理	特定鳥獣（シカ・サル）保護管理事業費	2,174万円
		指定管理鳥獣（イノシシ）捕獲等事業費【一部国庫】	644万円
		鳥獣被害防止特別措置事業費【国庫】	763万円
		^① 鳥獣被害緊急対策事業費（一部）【一部水源特会】	1,200万円
		中高標高域ニホンジカ管理捕獲等事業【水源特会】	2億1,655万円
		ツキノワグマ対策	自然環境保全対策事業費（一部）
	外来生物対策	^① 地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	475万円
		生物多様性保全基盤整備事業推進費	93万円
人材確保	人材の確保・育成	地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	169万円
合 計			3億8,010万円

*このほか、市町村事業推進交付金のうち、鳥獣保護管理対策事業として、市町村が実施する鳥獣による農作物被害、生活被害対策等の鳥獣被害対策事業費に対して補助を行う。

4 令和3年度当初予算での新たな取組み

項目	事業概要	予算額
(1) 捕獲の強化	被害軽減に向けて捕獲対策を強化するため、シカやイノシシの捕獲実施者に対して、1頭あたり2,000円の捕獲奨励金を、市町村を通じて交付する。	1,200万円
(2) 防護の強化	鳥獣の侵入を遮断し、被害を防ぐため、市町村が実施する広域獣害防護柵の補修経費に対して補助する。	200万円
(3) クマの被害防止の強化	ツキノワグマが里地に出没する際の迅速な情報伝達や捕獲等の対策を強化するため、通信機能付きセンサーカメラによる出沒監視やDNA分析による出沒個体情報の収集を行う。	475万円
(4) 県と市町村が一体となった対策の強化	効果的な対策を推進するため、県と市町村が一体となって、地域の実情に応じた対策を検討する。 また、持続可能な体制・仕組みづくりに向けて、市町村が行うモデル事業のスタートアップに必要な経費に対して補助する。	200万円
合 計		2,075万円



(1) わなにかかったイノシシ



(2) 広域獣害防護柵の補修

問合せ先

自然環境保全課 課長 広野 電話 045-210-4301

⑨ 大涌谷自然研究路利用推進費

1 目的

箱根町の大涌谷付近を震源とする火山性地震の増加等により、平成27年5月から閉鎖している大涌谷自然研究路について、利用再開を図るため、監視員を配置するとともに、高感受性者※の立入禁止看板等を設置する。

※ 高感受性者とは、呼吸器疾患や心臓疾患を持った方など、火山ガスの影響を受けやすい方のこと

2 予算額 522万円

3 事業内容

噴石や火山ガスが発生した際に、自然研究路入場者をシェルターや周辺施設の屋内に避難誘導するため、監視員を配置する。また、高感受性者の立入りを禁止するための看板等を設置する。

事業内容	予算額
(1) 監視員の配置	350万円
(2) 高感受性者の立入禁止看板等の設置	172万円
合計	522万円



(1) 監視員による避難誘導イメージ



(2) 高感受性者注意看板

問合せ先

自然環境保全課 課長 広野 電話 045-210-4301

スマート農業試験研究費

1 目的

農作業の効率化による負担軽減等を実現するため、ドローンを活用した露地野菜の生育状況把握技術の開発等を行うとともに、スマート農業技術の導入に関する研修等を行う。

2 予算額 1, 201万円

3 事業内容

(1) スマート農業技術開発・実証研究事業 1,195万円

露地野菜を対象として、ドローンでの空撮による画像データと、実際の生育状態等の情報を収集し、画像データから生育状態等を判別するシステムの開発を進める。

また、スマート農業に関する新技術について、情報を収集し、本県での適応性について検証する。

(2) スマート農業技術普及推進事業 6万円

スマート農業技術の導入を推進するため、ドローンのデモンストレーションなど、スマート農業に関する新技術や機器等の導入に関する研修会を開催する。



(1) ドローンによる露地野菜の生育状況把握調査

問合せ先

農政課 課長 石井 電話 045-210-4401

豚熱対策事業費

1 目的

豚熱の発生・拡大を防止するため、県内の飼養豚への予防的ワクチンの接種や、と畜場（神奈川食肉センター）における消毒体制の強化等を実施する。

2 予算額 8,783万円

3 事業内容

(1) 予防的ワクチンの接種 4,369万円

豚熱の発生予防のため、県内の飼養豚を対象に予防的ワクチンを接種する。

(2) と畜場の消毒体制強化 2,918万円

神奈川食肉センターは、搬入される豚の約8割が県外産であり、豚熱が確認された地域からの豚の搬入もあることから、交差汚染を防ぐため、出入りする車両等の消毒体制を強化する。

(3) 野生いのしし検査 1,496万円

豚熱に感染した野生いのししを早期に発見し、豚への感染を防ぐため、養豚場周辺や、野生いのししの感染が確認された地域等で捕獲された野生いのししから、検体を採材し、豚熱感染の有無を検査する。



(1) ワクチン接種の様子



(2) 豚を出荷した後の車両消毒の様子

問合せ先

畜産課 課長 高尾 電話 045-210-4500

森林環境譲与税における県の取組み

1 目的

森林環境譲与税を活用して、市町村が行う森林の整備や木材利用等に関する施策を支援するため、市町村への人材・技術支援や、市町村のモデルとなる取組み、航空レーザ測量による森林資源情報の更新、ナラ枯れ被害木の調査等を行う。



県産木材を使用したベビーラウンジ
(三井アウトレットパーク横浜ベイサイド内)

2 予算額 1億9,834万円

3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	予算額
(1)	市町村への人材・技術支援	2,636万円
	①サポートセンター等による人材・技術支援 市町村に対する相談対応や技術研修会等を行うサポートセンター及び技術者を紹介する人材バンクを運営する。	2,636万円
(2)	市町村のモデルとなる取組み	3,363万円
	②民間の広域的利用施設への木材利用の促進 多くの県民が利用する駅や大型商業施設等における地域材を活用した木造施設整備及び内装木質化に対して補助する。	2,000万円
	③地域材を活用した住宅の普及PRの促進 県内の工務店が行う地域材の普及・PR活動に対して補助する。	1,250万円
	④障がい者福祉施設と連携した森林づくり等の普及PR 県内の障がい者福祉施設が作成した地域材によるノベルティを活用して、森林環境譲与税に対する県民理解の醸成や、ともに生きる社会の理解に対する普及PRを行う。	113万円
(3)	市町村が取り組みやすい環境の整備	13,523万円
	⑤森林情報一元管理システムの構築 森林に関する情報を一元管理するシステムの構築に向け、システムの構築準備や航空レーザ測量による森林資源情報の更新等を行う。	9,827万円
	⑥病虫害被害木調査 衛星画像を活用して、近年被害が増加しているナラ枯れ等の被害状況について調査を行う。	3,696万円
(4)	関係団体との連携による支援	312万円
	⑦林業関係団体が行う森林づくり活動等への支援 神奈川県森林協会が行う林業や森林保全に関する市民活動への支援や、ウォーキングイベントに対して補助する。	312万円
合 計		1億9,834万円

問合せ先

森林再生課 課長 矢崎 電話 045-210-4330

持続可能な水産業に向けた取組み

1 目的

持続可能な水産業への構造改革や地域活性化を図るため、相模湾への大規模外洋養殖施設の誘致に向けた検討を進めるとともに、「かながわ漁業就業促進センター」にて、漁業未経験者を対象に、就業に必要な知識等を身につけるための研修を行う。

2 予算額 1,953万円

3 事業内容

(1) 大規模外洋養殖推進費 876万円

令和2年度に設立した「大規模外洋養殖事業導入検討協議会」にて、大規模外洋養殖施設における養殖対象種、施設設置、事業開始までのスケジュールなど、課題の整理・検討を行う。

(2) 漁業就業・定着化促進支援事業費 1,076万円

令和2年度に開校した「かながわ漁業就業促進センター」にて、漁業未経験者を対象に、就業に必要な知識や資格を身につけるための研修を行う。



(1) 養殖施設設置想定場所



(2) 就業促進センターでの研修風景

問合せ先

水産課 課長 滝口 電話 045-210-4530

農業用施設の強靱化

1 目的

地震や豪雨等による人命に関わる被害や、農業生産活動への悪影響を防ぐため、農業用水を河川から取水するための施設（頭首工）や、農業用排水路、水門、農道などの農業用施設について、老朽化等の脆弱性を調査し、適切な補修・補強や改修等を行う。

2 予算額 6億 510万円

3 事業内容

(1) 施設機能の補強 2億3,220万円

人力による手動での水門操作を、遠隔監視による電動操作とする等、農業用施設の機能を強化する。また、市町村が行う農村地域の緊急避難路整備や農道の橋梁耐震補強に対して補助する。

(2) 周辺地域への被害の未然防止 1億9,490万円

豪雨等により、周辺地域へ水があふれる被害等を未然に防止するため、農業用排水路を拡幅する。また、住宅地の地下を通過するトンネルを含む水路において、老朽化に伴う崩壊を防止するための改修を行う。

(3) 機能保全計画に基づく施設の長寿命化対策 1億7,800万円

農業用施設の劣化度合等を点検・診断し、その結果に基づき、ライフサイクルコストを考慮した機能保全計画を策定するとともに、適切な補修・改修等を行う。



(1) 水門の遠隔自動制御化



(2) 水路拡幅による周辺被害防止

問合せ先

農地課 課長 吉田 電話 045-210-4460

治山・林道施設の強靱化

1 目的

山地災害から県民の生命・財産を保全し、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図るため、治山施設の整備を行うとともに、林道の車両通行の安全性を図るため、法面保全や舗装、局所改良等を行う。

2 予算額 15億2,561万円

3 事業内容

(1) 治山施設の整備 7億6,980万円

山地災害の防止、水源かん養機能の向上、生活環境の保全を図るため、治山ダム工や山腹工等により、荒廃地の復旧、山地災害危険地区の保全を行うとともに、既設の治山施設の補修を行い、長寿命化・強靱化を図る。

また、令和元年台風第19号により被災した箇所への復旧を図るため、引き続き復旧工事を行う。

(2) 林道の法面保全・局所改良 7億5,581万円

林道の車両通行の安全性、木材生産の効率性の向上を図るため、法面保全、舗装、局所改良等を行うとともに、橋梁の補修を行い、長寿命化・強靱化を図る。



(1) 山腹工施工地 (横須賀市)



(2) 金沢林道 法面保護工 (清川村)

問合せ先

森林再生課 課長 矢崎 電話 045-210-4330

水産業施設の強靱化

1 目的

流通拠点及び防災拠点である県営漁港（三崎漁港及び小田原漁港）、市町営漁港において、自然災害に対する強靱化を図るため、漁港施設及び海岸保全施設の整備・改良を行う。

2 予算額 18億9,091万円

3 事業内容

(1) 県営漁港の整備 14億9,796万円

災害時の水産物流通拠点としての防災機能の向上や水産業の振興を図るため、三崎漁港においては、城ヶ島大橋の腐食防止塗装や油壺湾特別泊地の浚渫等を行う。また、小田原漁港においては、西側エリアの防波堤の整備や、南町地区の海岸保全工事を行う。

(2) 市町営漁港の整備 3億9,294万円

漁港機能の維持・保全を図るため、市町が実施する防波堤の補強や、海岸の侵食を防ぐために沖合に設置する離岸堤の整備等に対して補助する。



(1)防波堤（小田原漁港）



(2)離岸堤（北下浦漁港海岸）

問合せ先

水産振興担当課長 山本 電話 045-210-4532